

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	学校教員統計調査			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者
事業開始年度	昭和22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課		調査企画課長 枝 慶
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査)			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-01.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、広く国民や研究者等が活用しやすい学校教育行政上の基礎資料を得る。						
現状・課題 (5行程度以内)	昭和22年(1947年)以降、おおむね3年毎に実施。3年毎の調査であるため、調査対象である学校に調査の概要や手順などをしっかり理解してもらう準備が必要。また、教職免許法や、学校教育法の改正に対応した調査項目となるように情報を反映する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	当該調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、学校調査(高等学校以下の学校の全数調査)、教員個人調査(高等教育機関は全数、高等学校以下の学校等はサンプル調査)、教員異動調査(全数調査)で構成されており、調査票またはオンライン調査システムにより3年毎に調査を行い、翌年度に報告書を作成している。調査は、高等学校以下の学校及び専修学校・各種学校については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により、大学、短期大学、高等専門学校については文部科学省が直接実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。令和4年度は調査の実施年度、令和5年度は報告年度である。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	1.8	-	15.4	1.9	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1.8	-	15.4	1.9	-	
	執行額(G)		1.2		14.4		
	執行率(%) =(G)/(F)		66%	-	94%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		66%	-	94%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費			本調査は3年周期で実施するものであり、令和4年度は調査実施、令和5年度は集計公表を行う。		
		庁費	1.9				
		その他		-			
	計(A)		1.9	-			

活動内容① (アクティビティ)		幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学(短期大学を含む)、高等専門学校、専修学校及び各種学校を対象に、学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況を明らかにし、その調査結果を幅広く公表する。公表により調査結果が広く国民に活用されることを目指す。(私立専修学校及び私立各種学校のみ抽出。他は全数調査)								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		調査を行い、公表する。	報告資料及び統計表の公表	活動実績	公表数	1	-	-	-	-
				当初見込み	公表数	1	-	-	1	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	調査結果を公表し、統計表を公開することで、調査結果利用者が増加する。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		調査結果の利用の推進	HPアクセス件数	成果実績	件数	2,674,069	2,874,346	2,921,662	-	
				目標値	件数	2,700,000	2,700,000	2,700,000	3,000,000	
				達成度	%	99	106.5	108.2	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省ホームページの各統計情報へのアクセス件数 e-Statの文部科学省所管統計のページへのアクセス件数□								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公表結果や二次利用申請手続きに係る情報により多くのアクセスがなされることで、二次的利用として提供された調査票情報による客観的根拠に基づく政策立案が推進される。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度	
		統計データの二次的利用として提供された調査票情報による客観的根拠に基づく政策立案の推進	二次利用申請件数 ※文部科学省に対して申請された延べ件数	成果実績	件	298	311	312	-	
				目標値	件	340	340	340	340	
				達成度	%	87.6	91.5	91.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		【成果実績】統計法第55条第1項に基づく報告 【目標値】新経済・財政再生計画 改革工程表2022に基づく目標								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

※令和4年度実績を記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

本事業は3年ごとに調査を実施し、調査の翌年度に報告書を作成しているものである（令和4年度調査実施。令和5年度に報告書作成）

文部科学省

14.4百万円

調査票配布・収集及び審査等

【委託・法定受託事務】

(A)「学校教員統計調査」地方分査の実施：7.7百万円
都道府県教育委員会（全47都道府県）

調査票配布・収集及び審査等

【一般競争入札（最低価格）】

(B)株式会社ブルーホップ：2.7百万円

調査票及び手引き印刷

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	学校教員統計調査の地方分査に係る人件費、賃金等	0.4	庁費	調査票及び手引き印刷	2.7
通信運搬費	学校教員統計調査調査の地方分査に係る実施経費（通信運搬費等）	0.4			
使用料等	学校教員統計調査調査の地方分査に係る実施経費（レンタル料等）	0.3			
旅費	県内説明会	0.1			
消耗品費	学校教員統計調査調査の地方分査に係る実施経費（消耗品費）	0.1			
計		1.3	計		2.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

